

【事業実績】

公益目的事業 1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置

→ 相談窓口 894件

農業者	348件
農業を始めようとする者	545件
農業を応援しようとする者	1件

- ・ 新規就農者など農業人材育成の取組・支援について情報発信の強化（ホームページ、求人サイト、オープンキャンパスなど）
- ・ 農地、住居、移住者など就農関連情報の収集や市町など関係機関との共有
- ・ 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等対面及びオンラインでの情報提供や就農相談の実施
- ・ ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会等の機会を通じた求人・求職者のマッチング

→ 就農相談会 21回

県内（県・機構主催1回、ハローワーク主催4回）	計5回
県外（東京9回、大阪4回、オンライン3回）	計16回

公益目的事業 2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

- (1) いしかわ耕稼塾による就農希望者から農業者や農業のサポーターまでの幅広い農業人材の育成

〔新規就農〕

- ・ 予科、本科、専科など就農希望者のニーズに応じた人材の育成

→	専科〈週5日実技、1年〉	1人	
	本科〈週4日実技・1日講義、1年〉	9人	
	予科〈週1日実技・講義、1年〉	22人	
	実践科〈週1日講義・実習、1年〉	18人	計50人

〔農業者〕

- ・ 農業法人など担い手の経営者や次代のリーダー育成など農業者向けの研修実施

→	経営革新スキルアップコース〈講義・演習、15回〉	4人
	経営発展マネジメントコース〈講義・演習、9回〉	2人
	企画管理力向上セミナー〈講義・演習等 2回〉	延べ 12人

- ・ 農業の6次産業化や女性農業者の経営発展に向けた、商品づくりや販売・商談スキル向上等の研修実施

→ ・ 6次産業化研修〈講義・視察等 14回〉 延べ 345人
 ・ 女性農業者活躍セミナー〈講義・演習、実習等7回〉 延べ 19人

- ・ コマツやトヨタ等と連携したスマート農業技術の習得に向けた研修の実施

→ ・ 農業ブルドーザ実践研修〈講義・実習〉
 基礎研修受講者 13人
 現地研修受講者（基礎研修を受講した農業法人等） 10人（10法人）

- ・ ドローン研修〈講義・演習〉 延べ 9人
- ・ 農業カイゼン塾〈講義・実習〉 延べ 23人
- ・ 施設園芸高度化実践研修〈講義・実習〉 9人

〔農業の応援団〕

- ・ 一般県民の農業への理解を深めるための農作業体験（農業学ぼうコース）やセミナー等の実施

→ ・ 農業学ぼうコース 〈2コース各3回〉 91人
 ・ 学びの杜でアグリライフ・スタート 〈講義・実験5回〉 161人
 ・ オープンセミナー 〈講義 4回〉 延べ 153人

- (2) コーディネーターによる就農希望者と就農地のきめ細かなマッチングの実施

→ コーディネーターの設置 本部1人（総括）、地区7人

- (3) 都市住民のUIターンによる就農、定住を支援する農業インターンシップの実施

→ 15人 [8月～3月 : 2～10日間]

- (4) 学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施

→ 15人 [農業法人見学会 12人（加賀コース7人、能登コース5人）
 農業体験短期研修 3人]

- (5) 国の農業次世代人材投資資金（準備型）の活用による新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金の支給

→ 6人

- (6) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域において、農業参入及び規模拡大により耕作放棄地の解消や未然防止等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した経営支援

→ 新規採択件数 9件（通算採択件数 36件）

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催

→	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">認定農業者</td> <td style="padding-right: 10px;">2,093</td> <td style="padding-right: 10px;">経営体</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td style="padding-right: 10px;">法人設立・経営相談</td> <td style="padding-right: 10px;">延べ</td> <td style="padding-right: 10px;">187回</td> </tr> <tr> <td>農業法人</td> <td>575</td> <td>経営体</td> <td>経営講習会</td> <td>延べ</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>集落営農組織</td> <td>373</td> <td>経営体</td> <td>指導者研修会</td> <td>延べ</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>経営セミナー</td> <td>延べ</td> <td>2回</td> </tr> </table>	認定農業者	2,093	経営体	}	法人設立・経営相談	延べ	187回	農業法人	575	経営体	経営講習会	延べ	8回	集落営農組織	373	経営体	指導者研修会	延べ	7回					経営セミナー	延べ	2回	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">75人</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">169人</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">183人</td> </tr> </table>	75人	169人	183人
認定農業者	2,093	経営体	}	法人設立・経営相談		延べ	187回																								
農業法人	575	経営体		経営講習会		延べ	8回																								
集落営農組織	373	経営体		指導者研修会	延べ	7回																									
				経営セミナー	延べ	2回																									
75人																															
169人																															
183人																															

(2) コマツと連携した低コスト生産モデルの実証や農業者向けの実演PR

→ 農業用ブルドーザ等の建機を活用した均平化など農作業の効率化の実証・PR

(3) ドローンを活用した中山間地域等における低コスト水稻直播生産モデルの実証

→ 9法人で実証

(4) トヨタ生産方式(カイゼン)のノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた経営の効率化に取り組む農業法人への支援

→ 15農業法人を支援

(5) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援

公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

(1) いしかわ百万石マルシェや地産地消マッチング商談会の開催、県食品協会やISICO等と連携した担い手の販路開拓支援活動の強化

→	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">いしかわ百万石マルシェ</td> <td style="padding-right: 10px;">〈10月25日〉</td> <td style="padding-right: 10px;">出展</td> <td style="padding-right: 10px;">18団体・個人、</td> <td style="padding-right: 10px;">来場者</td> <td style="padding-right: 10px;">136人</td> </tr> <tr> <td>首都圏シェフとの食懇談会</td> <td>〈3月6日〉</td> <td>出展</td> <td>8団体・個人、</td> <td>来場者</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>食品王国いしかわ百万石マルシェ</td> <td>〈10月5日〉</td> <td>出展</td> <td>85団体・個人、</td> <td>来場者</td> <td>354人</td> </tr> <tr> <td>地産地消マッチング商談会(3回)</td> <td></td> <td>農林漁業者:</td> <td>延べ42者、</td> <td>商工業者:</td> <td>延べ29者</td> </tr> <tr> <td>首都圏の需要者と生産地での意見交換会</td> <td></td> <td>参加者</td> <td>10者</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県内の需要者と生産地での意見交換会(2回)</td> <td></td> <td>参加者</td> <td>18者</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	いしかわ百万石マルシェ	〈10月25日〉	出展	18団体・個人、	来場者	136人	首都圏シェフとの食懇談会	〈3月6日〉	出展	8団体・個人、	来場者	39人	食品王国いしかわ百万石マルシェ	〈10月5日〉	出展	85団体・個人、	来場者	354人	地産地消マッチング商談会(3回)		農林漁業者:	延べ42者、	商工業者:	延べ29者	首都圏の需要者と生産地での意見交換会		参加者	10者			県内の需要者と生産地での意見交換会(2回)		参加者	18者		
いしかわ百万石マルシェ	〈10月25日〉	出展	18団体・個人、	来場者	136人																																
首都圏シェフとの食懇談会	〈3月6日〉	出展	8団体・個人、	来場者	39人																																
食品王国いしかわ百万石マルシェ	〈10月5日〉	出展	85団体・個人、	来場者	354人																																
地産地消マッチング商談会(3回)		農林漁業者:	延べ42者、	商工業者:	延べ29者																																
首都圏の需要者と生産地での意見交換会		参加者	10者																																		
県内の需要者と生産地での意見交換会(2回)		参加者	18者																																		

(2) 流通産業と連携した百貨店提案型の商品づくりやツアー等を通じた「百万石の極み」など県産食材の魅力発信

- 石川県食体験ツアーの開催 [11月13~15日 参加者11人]
- 石川フェアの開催 [伊勢丹新宿本店 9月7~13日]
- オンラインでの県産食材の販売・PR [ISETAN DOOR 7月21~28日、1月12~26日]
- ソーシャルギフトサイトMOOD MARKのノウハウを活かした商品改良及び販売・PR

(3) 県産農林水産物の海外販路開拓に向け、台湾等において、海外販路開拓アドバイザーの活用による百貨店でのフェア開催等を支援

- ・台湾 ルビーロマンフェア 〈8月25～28日〉
 能登志賀ころ柿フェア 〈1月12～15日〉
- ・シンガポール ルビーロマンフェア 〈8月1～2日〉
- ・香港 ルビーロマンフェア 〈8月4～9日〉

(4) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援

- 相談件数 239件

(5) 県立図書館を活用した県産食材の認知度向上及び地産地消の推進

→ いしかわビブリオマルシェの開催

県産食材マルシェ、親子料理教室、テーマ食材に関する展示、館内カフェでのコラボメニューの提供を実施

〈8月27～28日 来館者数：14,311人〉

テーマ食材：ぶどう、出店者：5者、親子料理教室：19組56人

〈11月26～27日 来館者数：9,479人〉

テーマ食材：れんこん、出店者：14者、親子料理教室：21組59人

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

(1) 農地中間管理事業

県の指定を受けた農地中間管理機構（農地バンク）として介在し、農地の集積・集約化と農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進

- 借受面積 381ha、貸付面積 396ha

(2) 耕作放棄地の解消・未然防止に向けた関係者等との調整・マッチングやいしかわ農業参入支援ファンドの活用推進

(3) いしかわ里山振興ファンド

「元気な里山里海づくり」を推進するため、地域資源を活用した生業（なりわい）の創出、チャレンジ旺盛な「生業の担い手」の参入支援、スローツーリズムの推進、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等に取り組んでいる「いしかわ里山づくり推進協議会」に対し、ファンド運用益を活用した経営支援

- 採択件数 40件

第1号議案 令和4年度決算報告

(1) 貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,814,879	33,946,875	6,868,004
未収金	34,247,260	58,094,573	△ 23,847,313
前払費用	1,000,000	1,000,000	0
流動資産合計	76,062,139	93,041,448	△ 16,979,309
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金			
定期預金	101,039,000	101,039,000	0
投資有価証券			
県債	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(2)特定資産			
収入減少対策積立預金	428,597,284	538,381,506	△ 109,784,222
いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	20,000,000,000	20,000,000,000	0
いしかわり山振興ファンド(県債)	18,000,000,000	18,000,000,000	0
基幹技術開発トライアル基金	10,118,423	10,418,872	△ 300,449
農業参入支援ファンド基金	311,592,671	303,817,036	7,775,635
就農支援資金引当預金	3,540,301	3,482,301	58,000
特定資産合計	38,753,848,679	38,856,099,715	△ 102,251,036
(3)その他固定資産			
構築物	4,768,298	5,823,681	△ 1,055,383
機械及び装置	32,975,339	53,653,364	△ 20,678,025
器具及び備品	9,476,308	9,588,624	△ 112,316
保証金	30,000	30,000	0
出資金	50,000	50,000	0
長期貸付金	96,108,333	47,585,820	48,522,513
その他固定資産合計	143,408,278	116,731,489	26,676,789
固定資産合計	39,398,295,957	39,473,870,204	△ 75,574,247
資産合計	39,474,358,096	39,566,911,652	△ 92,553,556
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,330,942	61,450,035	△ 18,119,093
預り金	305,807	278,952	26,855
短期借入金	10,730,000,000	10,730,000,000	0
流動負債合計	10,773,636,749	10,791,728,987	△ 18,092,238
2. 固定負債			
収入減少対策積立預り金	428,597,284	538,381,506	△ 109,784,222
長期借入金	27,304,897,000	27,305,223,000	△ 326,000
固定負債合計	27,733,494,284	27,843,604,506	△ 110,110,222
負債合計	38,507,131,033	38,635,333,493	△ 128,202,460
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(うち基本財産への充当額)	(501,039,000)	(501,039,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	466,188,063	430,539,159	35,648,904
(うち特定資産への充当額)	(325,251,395)	(317,718,209)	(7,533,186)
正味財産合計	967,227,063	931,578,159	35,648,904
負債及び正味財産合計	39,474,358,096	39,566,911,652	△ 92,553,556

(2) 正味財産増減計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,402,020	2,398,732	3,288
特定資産運用益			
特定資産受取利息	234,942,465	248,964,383	△ 14,021,918
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取県補助金	205,483,542	211,748,190	△ 6,264,648
受取JA補助金	800,000	800,000	0
受入受託金	25,029,822	7,508,680	17,521,142
受取助成金	1,400,000	1,400,000	0
受取補助金等計	232,713,364	221,456,870	11,256,494
受取負担金			
受取負担金	1,266,298	5,719,248	△ 4,452,950
雑収益			
受贈益	0	117,822	△ 117,822
雑収入	933,602	1,257,291	△ 323,689
雑収益計	933,602	1,375,113	△ 441,511
経常収益計	472,257,749	479,914,346	△ 7,656,597
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	9,226,781	8,299,165	927,616
給料手当	7,215,517	7,280,736	△ 65,219
賃金	12,726,787	10,169,278	2,557,509
法定福利費	3,210,788	3,042,595	168,193
福利厚生費	56,275	59,118	△ 2,843
旅費交通費	12,387,630	7,198,284	5,189,346
通信運搬費	6,308,418	6,019,998	288,420
減価償却費	26,916,087	27,606,555	△ 690,468
消耗品費	20,022,730	20,032,867	△ 10,137
修繕費	2,891,496	4,507,233	△ 1,615,737
印刷製本費	6,883,836	9,617,295	△ 2,733,459
燃料費	103,152	242,771	△ 139,619
賃借料	15,751,904	24,513,153	△ 8,761,249
保険料	1,754,046	2,196,268	△ 442,222
諸謝金	12,174,260	15,300,570	△ 3,126,310
租税公課	1,532,260	1,791,600	△ 259,340
支払負担金	5,264,285	6,095,146	△ 830,861
支払助成金	130,386,729	183,035,211	△ 52,648,482
委託費	76,628,142	59,729,409	16,898,733
会議費	174,020	124,546	49,474
広告宣伝費	4,753,104	6,712,560	△ 1,959,456
支払利息	55,190,281	54,949,929	240,352
雑費	5,530	42,960	△ 37,430
事業費計	411,564,058	458,567,247	△ 47,003,189
管理費			
役員報酬	3,954,335	3,556,785	397,550
給料手当	2,852,438	2,823,950	28,488
法定福利費	1,013,302	800,454	212,848
福利厚生費	20,511	13,425	7,086
旅費交通費	16,960	13,340	3,620

消耗品費	551,210	164,725	386,485
光熱水料費	3,071,737	3,001,430	70,307
賃借料	12,960,990	12,926,330	34,660
諸謝金	133,000	94,000	39,000
租税公課	446,200	597,800	△ 151,600
会議費	5,960	2,310	3,650
雑費	18,144	18,144	0
管理費計	25,044,787	24,012,693	1,032,094
経常費用計	436,608,845	482,579,940	△ 45,971,095
評価損益等調整前当期経常増減額	35,648,904	△ 2,665,594	38,314,498
当期経常増減額	35,648,904	△ 2,665,594	38,314,498
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	802,415	△ 802,415
経常外収益計	0	802,415	△ 802,415
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	802,415	△ 802,415
当期一般正味財産増減額	35,648,904	△ 1,863,179	37,512,083
一般正味財産期首残高	430,539,159	432,402,338	△ 1,863,179
一般正味財産期末残高	466,188,063	430,539,159	35,648,904
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産期末残高	501,039,000	501,039,000	0
III 正味財産期末残高	967,227,063	931,578,159	35,648,904

(7) 財産目録
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	石川県信用農業協同組合連合会本所普通預金他	運転資金として	40,814,879
	未収金	石川県に対する未収他	主に公益目的事業に関わる未収分	34,247,260
	前払費用	短期借入契約に係る費用	借入金契約の印紙購入費用	1,000,000
流動資産合計				76,062,139
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	石川県信用農業協同組合連合会本所定期預金	運用益を公益目的事業の財源としている	101,039,000
	県債	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の財源としている	400,000,000
特定資産				
	収入減少対策積立預金	石川県信用農業協同組合連合会本所普通預金	対象農産物の価格減少に備えた農家等の積立金としている	428,597,284
	いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の財源としている	20,000,000,000
	いしかわ里山振興ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の財源としている	18,000,000,000
	基幹技術開発トライアル基金	(株)北國銀行県庁支店普通預金	公益目的事業の財源として使用している	10,118,423
	農業参入支援ファンド基金	石川県信用農業協同組合連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として使用している	311,592,671
	就農支援資金引当預金	石川県信用農業協同組合連合会本所普通預金	公益目的事業(貸付金管理)の財源として使用している	3,540,301
その他固定資産				
	構築物	園芸用パイプハウス他	公益目的事業の用に供する資産として所有している	4,768,298
	機械及び装置	多機能ブルドーザー他	公益目的事業の用に供する資産として所有している	32,975,339
	器具及び備品	GNSS人的(補足)測量キット他	公益目的事業の用に供する資産として所有している	9,476,308
	保証金	宇野酸素(株)	炭酸ガス容器の保証金	30,000
	出資金	興能信用金庫、のと共栄信用金庫、金沢信用金庫、はくさん信用金庫	融資を受けるための出資分	50,000
	長期貸付金	新規就農者、農業参入企業	新規就農者への就農支援資金、農業参入支援金等の貸付分	96,108,333
固定資産合計				39,398,295,957
資産合計				39,474,358,096
(流動負債)				
	未払金	事業に係る未払他	公益目的事業に関わる未払分他	43,330,942
	預り金	給与に係る税、保険料預かり分	源泉徴収等未払分	305,807
	短期借入金	石川県信用農業協同組合連合会本所	いしかわ農業参入支援ファンド資金造成に係る県借入金の返済等に充てるため	10,730,000,000
流動負債合計				10,773,636,749
(固定負債)				
	収入減少影響緩和対策積立預り金	農家に対するもの	対象農産物の価格減少に伴う農家への補填に備えたもの	428,597,284
	長期借入金	石川県他からの借入金	就農支援資金、いしかわ農業参入支援ファンド資金造成等の原資として	27,304,897,000
固定負債合計				27,733,494,284
負債合計				38,507,131,033
正味財産				967,227,063

令和4年度事業に係る農地中間管理事業評価委員会の概要

日 時：令和5年6月29日（木）

場 所：石川県地場産業振興センター 本館2階 第6特別会議室

評価委員：矢田 富郎（石川県町長会会長）
石井 和克（学校法人金沢工業大学教授）
坂下 祐司（石川県農業青年グループ連絡協議会会長）
佛田 利弘（石川県農業法人協会会長）
山本 好和（石川県農業協同組合中央会副会長）

説明内容：1 令和4年度事業実績について

意 見：特に意見は出されなかった。

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 令和4年度の借受・転貸面積

	3月未までに権利発生したもの(※2)										左記の期間(※4)									
	権利の種類別		地目別(※3)		畑(畑園地)		畑(畑園地以外)		畑(畑園地)		設定期間別					設定期間別				
	賃借	使用貸借	田	畑	畑	畑	畑	畑	畑	畑	1年未満	1年以上2年未満	2年以上4年未満	4年以上6年未満	6年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上			
借受面積	380	297	83	372	8	0	0	-	-	-	-	-	-	38	324	19				
転貸面積(※1)	351	252	99	342	0	0	0	21	22	34	91	175	18							
うち新規集積面積(※1)	113	81	32	107	6	0	0	-	-	-	6	62	12							

※1:「転貸面積」は、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、令和4年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告し、令和4年度に権利発生したものと及び過年度に農用地利用配分計画を認可公告し、令和4年度に権利発生したものを含む。

※3: 登記簿地目ではなく、現況地目で区分し記載すること((2)でも同様)。

※4: 農地中間管理権の取得又は権利の設定等を行った期間を整理(年度末の残存期間でないことに注意)。

(2) 累計(令和4年度末時点)

	累計(ストック)	権利の種類別		地目別		残存期間(※2)					地域類型別				
		賃借	使用貸借	田	畑	畑(畑園地以外)	畑(畑園地)	1年未満	1年以上2年未満	2年以上4年未満	4年以上6年未満	6年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上	平地農業地域
借受面積(①)	5,687	5,065	622	5,390	297	0	2	208	2,099	1,320	1,585	369	104	2,867	2,820
うち転貸面積(②)	4,924	4,421	503	4,634	289	0	2	208	2,091	1,169	1,307	118	29	2,815	2,109
うち新規集積面積	2,783														
うち機構が管理している面積	763	645	119												
うち作業委託で管理している面積	-	-	-												
うち条件整備中の面積	763	645	119												
うち新規就農者等へ転貸するために確保した面積(※1)	-	-	-												
転貸率②/①	1														

※令和4年度未までに権利発生したものを記載すること。

※1: 新規就農者、新規参入者等へ転貸する目的であらかじめ中間保有している全面積を記載すること。

※2: 令和4年度末時点の残存期間で区分し記載すること(利用権設定時の存続期間でないことに注意)。

(3) 令和4年度の遊休農地の借受・転貸面積

借受面積(※1)	転貸面積(※1)	3月未までに権利発生したもの(※2)	うち農地バンク自ら(※3)解消した面積
-	-	-	-
-	-	-	-

※1: 上記(1)の※1と同じ。

※2: 上記(1)の※2と同じ。

※3: 「農地バンク自ら」には、委託して解消したものを含む。

(4) 累計(令和4年度末の遊休農地の借受・転貸面積)

ストック	3月未までに権利発生したもの	うち農地バンク自ら(※3)解消した面積
-	-	-
-	-	-

2 転貸先の状況(令和4年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	167	346.4
うち個人	98	113.7
①認定農業者	63	81.6
②認定新規就農者	8	12.0
③基本構想水準到達者	-	-
④その他	27	20.1
うち法人	69	232.7
①認定農業者	69	232.7
うち企業	27	46.9
うち農外から参入した企業	3	12.4
②認定新規就農者	-	-
③基本構想水準到達者	-	-
④その他	-	-
うち企業	-	-
うち農外から参入した企業	-	-
(2)地域外からの参入者	15	4.7
うち個人	12	3.6
①認定農業者	8	2.4
②認定新規就農者	1	0.8
③基本構想水準到達者	-	-
④その他	3	0.4
うち法人	3	1.1
①認定農業者	3	1.1
うち企業	2	1.0
うち農外から参入した企業	-	-
②認定新規就農者	-	-
③基本構想水準到達者	-	-
④その他	-	-
うち企業	-	-
うち農外から参入した企業	-	-
(3)人・農地プランの中心経営体(※2)	182	351.1
(4)新規参入	-	-
①個人	-	-
②法人	-	-
うち企業	-	-
(1)と(2)の合計(※3)		351.1

転貸面積チェック

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:実質化されているか否かにかかわらず、人・農地プランの中心経営体に位置付けられている者をカウントすること。また、担い手かつ中心経営体の場合もカウントすること。

※3:経営体数の側面、複数地域に農地の転貸先となり、各地域に計上される重複している経営体について

※4:1つの経営体としてカウントすること

3 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況別表のとおり

○

【参考】既存経営体・新規就農(参入)経営体別の転貸先の状況(令和4年度事業分)※非公表

転貸先	経営体数	転貸面積	
(1)既に農業経営を行っている農業者	182	351.1	
①認定農業者	143	317.8	
うち個人	71	84.0	
うち法人	72	233.8	
うち企業	29	47.9	
うち農外から参入した企業	3	12.4	
②認定新規就農者	9	12.8	
③基本構想水準到達者	-	-	
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-	
⑤その他	30	20.5	
うち個人	30	20.5	
うち法人	-	-	
(2)新たに農業経営を行う農業者	-	-	
①認定農業者	-	-	
うち個人	-	-	
うち法人	-	-	
うち農外から参入した企業	-	-	
②認定新規就農者	-	-	
③基本構想水準到達者	-	-	
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-	
⑤その他	-	-	
うち個人	-	-	
うち法人	-	-	
(3)担い手への転貸(区分別)	152	330.6	
①認定農業者	143	317.8	○
うち個人	71	84.0	○
うち法人	72	233.8	○
うち企業	29	47.9	○
うち農外から参入した企業	3	12.4	○
②認定新規就農者	9	12.8	○
③基本構想水準到達者	-	-	○
(4)担い手以外への転貸(区分別)	30	20.5	
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-	○
⑤その他	30	20.5	○
(1)と(2)の合計	182	351.1	